

都道府県・政令指定都市名	福島県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	生活環境部 生活環境総室 人権男女共生課
担 当 職 員 数	7 名 (専任 6 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	福島県男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 17 年 12 月 21 日 根拠: 福島県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	福島県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 6 月 14 日
構 成 員	20 名 (女性 11 名、男性 9 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月
名 称	ふくしま男女共同参画プラン(改訂)
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日 ○ ← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 26 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日 (一部 平成14年7月1日)
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード	1 平成20年4月1日	2 平成20年5月1日	3 その他:平成 年 月 日
---------	-------------	-------------	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

※(目標値)法令による職の指定及び機関の指定のある委員を除いた構成は、いずれかの性が40%を下回らない。法令による職の指定及び機関の指定のある審議会においては、33.3%を目指す。

目 標 値	22 年度まで 33.3 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	ふくしま男女共同参画プラン 平成13年2月20日(平成18年3月20日に改訂したプランで目標値を2段階化)		
対象となる審議会等の範囲	委員会等、法律若しくはこれに基づく政令又は条例により設置されている審議会等附属機関		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数( 72 )	うち女性委員を含む審議会等数( 71 )
		延総委員等数( 1017 )	延女性委員等数( 358 ) 女性比率( 35.2 )
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数( 38 )	うち女性委員を含む審議会等数( 38 )
		延総委員等数( 641 )	延女性委員等数( 213 ) 女性比率( 33.2 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 1	審議会等数( 31 )	うち女性委員を含む審議会等数( 31 )
		延総委員等数( 754 )	延女性委員等数( 246 ) 女性比率( 32.6 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	委員会等数( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数( 8 )
		延総委員等数( 69 )	延女性委員等数( 15 ) 女性比率( 21.7 )
目標値以外の目標設定	法令により職・機関の指定のある委員を除いた構成について、40%(平成22年度目標)		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○・非公表 )・無 ・作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	820 人 (平成 20 年 4 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・無 委員の公募 有 ○ ・無 その他(「審議会等への女性の登用促進要綱」を定め、各審議会等の委員を選任する場合には、女性委員の登用について生活環境部長と事前協議することとしている。)	

(\*) 平成20年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成20年4月1日	2	平成20年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

### 7 女性公務員の採用・登用状況

#### (1)管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	569	13	2.3	0	1	12
	うち一般行政職	486	13	2.7	0	1	12
支庁・地方 事務所	計	542	23	4.2	1	1	21
	うち一般行政職	416	14	3.4	1	1	12
再掲	警察本部	124	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	147	6	4.1	0	0	6

#### (2)女性公務員の採用状況

平成19年4月1日～20年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	196	41	20.9
うち 警察本部	130	17	13.1
中級	4	3	75.0
うち 警察本部	0	0	
初級	69	13	18.8
うち 警察本部	63	12	19.0

#### (3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

<input type="radio"/>	1. 女性の採用目標の設定	具体的目標 (大学卒程度採用試験における女性の一次試験受験率 平成20年度:50%)
<input type="radio"/>	2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標 (平成22年度までに7.0%(知事部局))
<input type="radio"/>	3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
<input type="radio"/>	4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
<input type="radio"/>	5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
<input type="radio"/>	6. その他(内容:	

### 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	福島県男女共生センター		( 単独施設 <input type="radio"/> ・ 複合施設 <input type="radio"/> )	
愛称(通称・俗称)	女と男の未来館			
設置年月日	平成 13 年 1 月 18 日			
所在地等	郵便番号	9 6 4 - 0 9 0 4		
	住所	福島県二本松市郭内一丁目196-1		
	電話番号	0243-23-8301		
	ホームページ	http://www.f-miraikan.or.jp		
管理・運営主体 ※1～3について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名: )	)	
		<input type="radio"/> 指定管理者(名称: 財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	)	
		その他( )	)	
	2. 事業運営	直営(担当部局名: )	)	
		<input type="radio"/> 指定管理者(名称: 財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	)	
		その他( )	)	
	3. その他	直営(担当部局名: )	)	
		指定管理者(名称: )	)	
		その他( )	)	
職員数	常勤 9 人、	非常勤 11 人	予算額	平成20年度 187,858 千円
主な事業  { 男女共同参画・女性に関するもの }	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。			
	<input type="radio"/>	1. 広報啓発(主な事項: 広報誌・ブックレット発行、講演会開催、展示等	)	
	<input type="radio"/>	2. 講座(主な事項: 女性就業援助技術講習会、子育て女性の就職・再就職準備セミナー	)	
	<input type="radio"/>	3. 相談事業(主な事項: 一般相談・医師・弁護士等による専門相談、チャレンジ相談	)	
	<input type="radio"/>	4. 情報収集・提供(主な事項: 図書館運営、ホームページ・メールマガジンによる情報提供	)	
	<input type="radio"/>	5. 苦情処理(主な事項: )	)	
	<input type="radio"/>	6. 交流促進(主な事項: 団体との連携講座開催事業	)	
	<input type="radio"/>	7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 団体との連携講座開催事業	)	
	<input type="radio"/>	8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: 男女共生グローバルサポーター事業	)	
	<input type="radio"/>	9. 調査研究(主な事項: 自主研究、公募研究、地域課題委託調査研究	)	
	<input type="radio"/>	10. その他(主な事項: 各種研修事業	)	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	基金・基本財産額	15,000	千円
設置年月日	平成 12 年 4 月 1 日	出資者	福島県、県内各市町村ほか	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他(主な事項:
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 <input type="radio"/> 無	名称等: 福島県女性団体連絡協議会	加盟団体数	27
			会 員 数	約27万人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他(内容: 男女共生のつどい			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議を開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会を開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 [ 名称: 交付先: ] <input type="radio"/> 7. その他(内容: 市町村男女共同参画計画、条例、施策に関する研究会の実施 )
--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
---

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他(内容: 子を養育している職員への研修施設への宿泊免除、女性の優先的な受講に配慮 )
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	19年度予算 (千円)	20年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	223,583	194,682	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.026 %	0.023 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

## 14 平成20年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名称	事業内容等	参加予定者数	時期
1. 委員会・懇話会 ・福島県男女共同参画審議会	各界各層を代表する構成員により男女共同参画の普及啓発、男女共同参画推進のための連携方策について協議する	委員20名	6月、8月、1月
2. 広報啓発 ・男女共生講演会 ・未来館トークサロン ・未来館フェスティバル ・未来館シネマ倶楽部 ・広報誌の発行	地域を越えた国レベルのテーマによる講演会 男女共生センター館長 下村満子と意見交換 講演、ワークショップ、県民参加企画等の各種行事を行う 映画をとおして、男女共同参画とは何かを考える	300名 各30名 約3000名 各200名	7月19日 第1回 8月上旬(予定)、第2回 未定 9月6日～7日 5月17日、7月19日
3. 講座 ・子育て男性の家庭戦略推進事業 ・教師のためのヒューマンライツセミナー ・健康セミナー ・コーチング入門講座 ・男女共同参画基礎講座 ・男女共同参画専門講座 ・団体との連携講座開催事業 ・未来塾 ・女性就業援助技術講習会 ・ボランティアスタートアップ講座 ・子育て女性の就職・再就職準備セミナー ・未来館パソコン講座	父と子のふれあいを通してその絆を深め、父親同士の交流の場を設けることで、父親(男性)の家庭参画・地域参画意識の醸成を図る 教員の人権・男女共同参画意識を醸成し、児童・生徒への教育実践内容の充実を図る。(「次代の親づくり」推進啓発プロジェクトとの連携事業) 男女共同参画の視点を織り交ぜ、自分の健康やライフスタイル等を見つめなおす 「コーチング」の手法により、コミュニケーションスキルを学ぶ講座 男女共同参画社会の必要性を認識するための基礎的な講座 男女共同参画社会実現に向けての課題を考察する専門的な講座 各種関係団体との強固なネットワークを形成するとともに、各団体等の活動を活性化させるための連携講座 地域の男女共同参画社会を積極的に推進する核となるべき人材を育成する連続講座。 就業(再就職)を希望する女性に対し、就業に役立つ技術講習会を実施する 男女共生センターボランティアの養成 子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託して、県内6方部で実施する 受講者のレベルに合わせたワード、エクセル等の講座	①父子キャンプ:2名1組を10組 ②講演会:100名 ③家事コンテスト:50名 ④「お父さんと遊ぼう」(3方部):各30名 3方部 各15名 50名 入門編(2回):各20名 初級編:30名 1市町村 30～50名 1コース 20名 3地区 各50名 各30～50名 4方部 各20名 50名 6方部で基礎・実践講座各2回。各回20名 1日コース(4回)・8日間コース(1回)各12名、2日間コース(5回)25名	①父子キャンプ:7月26日～27日 ②講演会:8月23日 ③家事コンテスト:9月7日(予定) ④「お父さんと遊ぼう」(レクリエーション):9～11月 6月12日、19日、26日 未定 入門編:5月31日、7月5日 初級編:10月5日 8月～10月(予定) 10月下旬 8月～11月(予定) ①講演会:10月29日 ②未定 6月～ 第1回 6月7日、第2回 未定 7月～(予定) 5月～

名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
4. 相談事業			
・ 一般相談	広く生活全般に係る相談及び配偶者等からの暴力に関する相談		
・ 専門相談	法律問題や健康に関する専門家による相談		
・ チャレンジ支援相談	女性の就業援助に関する相談		
5. 情報収集・提供			
・ 図書館運営	男女共同参画社会の形成の促進に寄与する図書や資料の閲覧・貸出を行う。		
・ 情報提供	ホームページで男女共同参画関連の情報や事業を発信するとともに、希望者に男女共生センターのメールマガジンを配信する		
6. 苦情処理			
7. 交流促進			
・ 団体との連携講座開催事業	各種関係団体との強固なネットワークを形成するとともに、各団体等の活動を活性化させるための連携講座	3地区 各50名	8月～11月(予定)
・ 子育て男性の家庭戦略推進事業	父と子のふれあいを通してその絆を深め、父親同士の交流の場を設けることで、父親(男性)の家庭参画・地域参画意識の醸成を図る	①父子キャンプ :2名1組を10組 ②講演会:100名 ③家事コンテスト :50名 ④「お父さんと遊ぼう」 (3方部):各30名	①父子キャンプ :7月26日～27日 ②講演会:8月23日 ③家事コンテスト :9月7日(予定) ④「お父さんと遊ぼう」 (レクリエーション) :9～11月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 団体との連携講座開催事業	各種関係団体との強固なネットワークを形成するとともに、各団体等の活動を活性化させるための連携講座	3方部 各50名	8月～11月(予定)
9. 国際交流・海外派遣事業			
・ 男女共生グローバルサポーター事業(女性リーダーコース)	海外における女性問題や社会システム等に関する視察研修(オランダコース、ドイツコース)	各コース2名	オランダコース 11月6日～11月13日 ドイツコース 11月13日～11月20日
・ グローバルサポーター会議	女性リーダーコース参加者、本県在住の外国人等を構成員とする会議を開催し、国際化に対応した地域活動のあり方を探る	10名程度	3月(予定)
10. 調査研究			
・ 自主研究	職員による男女共同参画に関する基礎的データの収集分析		
・ 公募研究	全国・世界に発信できる学術研究を広く公募し、研究を委託する		
・ 地域課題委託調査研究	本県における課題を県内の研究者や団体からの提案に基づきテーマを選定し、調査研究を委託する		
11. その他			
・ 男女共生のつどい	朗読劇、トークショー	1,500名	6月28日

都道府県名

福島県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成20年4月1日現在 平成20年5月1日現在 その他:平成 年 月 日現在 

## 1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	<input checked="" type="radio"/> 男性	任期:平成	18	年	11	月	12	日	~	22	年	11	月	11	日
副知事	2名(女性)		名、男性		2名											

## 2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成20年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、20年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	都道府県防災会議	49	3	6.1	
2	国土利用計画地方審議会	25	10	40.0	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	18	1	5.6	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に「6と統合」と記入する。	22	8	36.4	
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	21	8	38.1	
7	精神医療審査会	14	5	35.7	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
9	都道府県医療審議会	24	8	33.3	
10	准看護師試験委員	10	7	70.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
12	地方社会福祉審議会	25	9	36.0	
13	地方障害者施策推進協議会	15	6	40.0	
14	国民健康保険審査会	9	4	44.4	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
16	都道府県森林審議会	14	6	42.9	
17	都道府県建設工事紛争審査会	13	5	38.5	
18	建築審査会	7	3	42.9	
19	都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
20	都道府県都市計画審議会	18	6	33.3	
21	開発審査会	7	3	42.9	
22	私立学校審議会	11	5	45.5	
23	石油コンビナート等防災本部	29	4	13.8	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
27	地方港湾審議会	20	7	35.0	
×	28 土地区画整理審議会				
29	教科用図書選定審議会	16	8	50.0	
30	スポーツ振興審議会	18	8	44.4	
31	介護保険審査会	28	13	46.4	
32	道府県固定資産評価審議会	11	5	45.5	
33	感染症審査協議会	30	13	43.3	
34	警察署協議会	207	71	34.3	
35	土地収用事業認定審議会	6	2	33.3	
×	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				
37	国民保護協議会	61	6	9.8	
38	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
×	43 公益法人等認定審議会				
44	後期高齢者医療審査会	9	5	55.6	
	合計	754	246	32.6	

## 3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)
1	教育委員会	6	1	16.7
2	選挙管理委員会	4	2	50.0
3	人事委員会	3	1	33.3
4	監査委員	4	0	0.0
5	公安委員会	3	1	33.3
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7
7	収用委員会	9	1	11.1
8	海区漁業調整委員会	15	2	13.3
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0
	合計	69	15	21.7